



国民所得理論

改訂版

宮沢健一

第二版 経済学全集 11

筑摩書房

第二版 経済学全集 11 国民所得理論—改訂版

著者略歴

みやざわけんいち
宮沢健一

1925年横浜市に生れる。1948年東京商科大学卒業。理論経済学を専攻。現在、一橋大学教授、経済学博士。

〈主著〉『日本の経済循環』(1960年,三訂74年,春秋社),『巨視経済学』(1962年,新書版76年,至誠堂),『経済構造の連関分析』(1963年,東洋経済新報社),『産業の経済学』(1975年,東洋経済新報社),『現代経済の制度的機構』(1978年,岩波書店),その他。

〈訳書〉L.R.クライン『ケインズ革命』新版(共訳,1965年,有斐閣),J.S.ベイン『産業組織論』上・下(監訳,1970年,丸善),G.S.ベッカー『経済理論』(共訳,1976年,東洋経済新報社)。

第2回配本 初版1刷 1976年3月20日発行
初版9刷 1979年12月25日発行

著者 宮沢健一

発行者 関根栄郷

筑摩書房

東京都千代田区神田小川町2-8
Tel. 291-7651(営業) 294-6711(編集)
振替 東京6-4123
郵便番号 101-91
印刷・厚徳社 製本・和田製本

© K. Miyazawa Printed in Japan

(分類) 3333 (製品) 40811 (出版社) 4604

まえがき

この第二版は、旧版の精神と体系をそのまま引継ぎながら、この分野における近時の理論展開と問題提起に対して展望の視座を整えることを意図し、あわせてこの機会に全般にわたり改善を加えて改稿された。

国民所得理論は、価格理論とならんで、近代経済学の二大分野のひとつを占めるといわれる。発生史的にいえば、国民所得の理論は価格理論にくらべてはるかにその成立が若く、経済学は長いあいだ、価格決定と資源配分の問題を究明の中心課題として発展してきた。それがわずかの歳月のあいだに近代経済学の二大支柱のひとつとなるまでに成長し、経済分析の共有財産となって今日に及んでいるについては、もちろんそれだけの理由がある。

ひとつには、経済の運行の姿を全体としての集合量の言葉でとらえるという理論の巨視的単純化の方法が、問題の理解にとって全般的な見通しを与え、現実経済の動く姿を再現するうえに、簡潔な視点を用意したことによるのであろう。もともとこの理論は、ケインズによる展開を中心としてその基盤を与えられ、当時それはケインズ革命とか新しい経済学とか呼ばれたが、今日ではその成果は経済理論のなかに十分に吸収され、さらにこれに触発を受けた新古典派理論の再建とそれへの諸批判が進展して、理論の内容を多彩なものにしている。また実際面でも、国民所得分析は多くの国の経済政策に影響を及ぼし、国民所得理論に基礎をおくいくつかの用語が日常生活のなかにまで浸透してきたことはよく知られている。

この分析領域について、統一的な理解を与えるのが本書の役目である。たしかに、巨視的な単純化の方法は、複雑な経済機構の動きを簡潔な概念にひき直して集約的な形で呈示してくれるという意味において、大きな魅力をもっている。けれども、簡明であるということは、かならずしもやさしいということと同義ではない。単純化された装いの理論が理解できたつもりでも、いざそれを現実世界に引き戻して考えようとする、いくつかの不明な壁につきあたると

が常である。簡明化された理論には、他面そのための暗黙の約束が存在しているからであって、この約束を見落すとき、かえって問題理解にさまたげともなりかねないのである。こうした側面についても十分な意を注ぐことが、この理論の解明にとっては肝要であろう。

本書は二つの目標を設定した。一つは、この分析体系のエッセンスを、現代の発展成果を取り入れながら統一的に伝えること、二つは、テキスト化され通念化した理論の積極面と並んで、その背後にある限界面に対しても、評価と内省の視角を用意することである。主体はもちろん前者にあるが、後者を併有することが、時代の要請に応えるゆえんと考える。

国民所得理論は、統計的分析と理論的分析との両者を併せ持つが、第1部では、主としてその計数的側面を取り扱い、経済活動水準の測定および構成と、経済循環の運行の姿についての組織的な表示方式を吟味する。第2部と第3部は、国民所得の理論的分析に対応する。前者では、国民経済活動がどのような水準に定まるかの諸要因について、これを実物面と貨幣面および両者の交渉のなかで、また経済活動の主要な諸局面にわたって検討する。後者では、国民経済活動水準の変動と動態が、景気循環、経済成長、技術進歩、インフレーションなどの形をとって、いかに現われるかを究明する。以上三部からなる本論に加えて、本書ではその前後に二つの章を配置した。巻頭の序章は、この本を通じて経済学に入ろうとする読者を念頭においた案内役を務めるためのものであり、また末尾の結章は、現代の経済学における他の理論領域の諸展開との接触のなかで、巨視的な国民所得理論がどのような位相を示しているかを展望しようとしたものである。

これらの展開を通じて、経済現象の把握における因果的な物の見方と、相互依存的な物の見方との対比関連を重視し、また、この理論のもつ役割と守備範囲およびその背後にある経済世界像に照明をあてることを意図したが、これは意義ある一視点となるであろう。前記二つの目標にあわせて、このような視角を導入することによって、巨視的な国民所得分析の普及化という今日的な問題状況に対応するための、一つの姿勢としたいと考えたからである。

執筆にあたっては、書物の性格上、当然ながら内外の多くの先学の仕事から

多数の教示を得ていることを感謝したい。もとより、上記したような本書の意図が、どの程度まで貫かれているかは、読者の批判をまたねばならない。但至少なくとも、そうした思索の方向に、若干でも読者を誘うる素材を組み込むことができたとすれば、著者の希望はみたされるのである。

この機会に、旧版いろいろの読者の支持および御批判には、心から感謝したい。本書は、第一版と同様、筑摩書房編集部の田中基子、笠松茂樹、早山隆邦の諸氏の熱心な鞭撻によってようやく成立した。一冊の本をまとめるについて、編集者の努力がいかに大きいかの事情は、あまり知られていない。この本は、読者の支援とそうした編集者の労苦のなかからはじめて生れ得たのであって、ここにふかくお礼を申し上げる次第である。

1975年9月

宮沢健一

〈改訂版〉について

わが国の国民所得統計の第一回公表以来、四半世紀ものあいだ、日本経済の検討と解明に計数的な指針を与えてきた国民所得統計方式が、このほど新しい体系（通称、新SNA）に衣替えすることになった。それは、国民所得の勘定体系に加えて、他の国民経済計算の諸方式を統合し、国民経済の活動の態様を、現存計算方式を有機的に統括する一元的体系のもとで計数的に表現しようとするものである。この発展に応ずるため、本書の対応する第1部を書き改めて、新しい体系の概念・構成にそくして展開し直すことにした。国民経済計算の新体系は膨大な統計数値の整合体系からなり、その全容を再現することは本書の性格上不可能ではあるが、それがもつ基本構想は、この本の主題にかかわる範囲において展望しているものと思う。その持つ意味を伝えうれば幸である。

1978年6月

著者

目 次

まえがき

序章 経済循環の総過程と経済秩序	3
1. 生産と消費の経済秩序	3
2. 経済秩序の把握の視角	8
3. 経済活動の循環図式	12
第1部 国民所得と経済循環	19
第1章 経済活動水準の測定	19
1. 国民経済活動の純成果と表示	19
2. 純生産と所得との対応	24
3. 国民所得の二面・三面・四面説	30
4. 所得の形成・帰属・再分配	34
5. 所得の分配と国民福祉	39
第2章 国民所得と社会会計	45
1. 国民所得勘定のエッセンス	45
2. 国民経済の統合勘定	49
3. 経済の循環と経済の構造	54
4. 新 SNA の構成と経済計算の統合	57
5. 国民経済計算と経済モデル	64
第2部 経済活動の規模と水準	75
第3章 所得決定理論の基礎	75
1. 所得決定の簡単な理論	76

2. 消費関数と所得決定機構	84
3. 財政活動と所得水準	88
4. 貿易活動と所得水準	93
5. 貯蓄・投資バランスの中身	97
6. 所得決定のモデル拡充の方向	101
第4章 経済活動の三面と所得決定	105
1. 所得分配と所得決定機構	105
2. 生産面の需要受容能力	113
3. 生産能力拡大効果の反作用	120
4. 投資関数および支出性向	123
第5章 貨幣的均衡と所得決定	129
1. 経済循環と貨幣の需給	129
2. 流動性関数と利子率の決定	135
3. 財貨・貨幣両市場の均衡図式	140
4. 財政政策か貨幣政策か	149
5. 因果的決定と相互依存的決定	154
6. 貨幣理論の拡充と資産選択理論	162
第6章 雇用・賃金・物価および生産	169
1. 生産関数と労働需給方程式	169
2. 労働市場の調整と財貨・貨幣市場	176
3. マクロ経済の調整機構：論点展望	183
4. 物価と実質所得の同時決定図式	186
第7章 巨視的所得分配の理論	191
1. 所得分配の限界生産力理論	191
2. 価格形成と分配の独占度理論	196

3. 投資比率の分配率決定の理論	200
4. 巨視的分配諸理論と経済世界像	204
第8章 経済の構造と経済活動水準	207
1. 所得循環と中間生産物市場	207
2. 所得決定の貿易乗数の修正	213
3. 生産構造・分配構造・所得連関	217
4. 微視的構造と巨視的所得分析	226
第3部 経済活動水準の変動と成長	231
第9章 経済変動分析の基礎	231
1. 動学分析と安定条件	232
2. 財貨・貨幣両市場の動学的調整機構	234
3. 経済変動の動学的過程分析	240
4. 簡単な所得変動の動学モデル	243
5. 変動分析と主要関数：消費関数論	251
6. 主要関数（つづき）：投資関数論	260
第10章 景気循環の理論	273
1. 経済変動と景気循環の形態	273
2. 景気理論の見方と主要諸学説	279
3. 現代景気理論の立脚点	283
4. 景気の振動と発散・収束運動	286
5. 循環的成長の理論	294
6. 景気循環の実物要因と貨幣要因	299
第11章 経済成長の理論	305
1. 経済成長の意味と背景	305

2. 古典的成長理論	307
3. 現代経済成長理論の立脚点	313
4. 経済成長の不安定性理論	317
5. 経済成長の安定性理論	324
6. 技術進歩・成長・経済発展	337
第12章 インフレーションの動態	347
1. 経済成長の貨幣的側面	347
2. 貨幣数量と物価水準	351
3. 超過需要インフレーション	355
4. コスト・プッシュ・インフレーション	361
5. インフレ諸理論の守備範囲	367
6. 現代インフレと経済体制	372
結章 経済分析における巨視的視点と微視的視点	376
1. 問題史的側面と分析技法的側面	376
2. 資本主義経済の変貌と巨視経済学	377
3. 独占分析における二つのアプローチ	384
4. 経済成長とプログラミング分析	389
5. 自律性・一般性・実践性と体制運営	395
参考文献	401
経済用語解説	412
事項索引	421
人名索引	429

国民所得理論

序章 経済循環の総過程と経済秩序

経済活動が、人間生活の日常的な業務としてわたしたちめいめいに密着していることは、あらためていうまでもない。と同時に、それは社会的なつながりをもって、一つのまとまりのある活動を形づくり、個々人からは一応別個の世界で、独自の運動法則のもとで運行しているようにもみえる。しかもこの社会的なまとまりの運行の姿は、時代が移り、歴史の歩みが進むにつれて、ますます複雑に、いよいよ立体的になってきているといつてよからう。

経済活動のこのような社会的なまとまりの姿、これを名づけて経済秩序とよぶならば、その秩序を究明していくのが経済理論の仕事である。もちろん、その究明のやり方、あるいは理論の組立て方の「視角」は、一通りとはかぎらない。本書がとりあげる国民所得理論は、価格理論とともに、現代経済分析における二つの大きな理論的支柱である。

この序章では、国民所得理論が、経済秩序をどのような視角から究明し、いかなる問題の位相でとらえるか、その位置づけを価格理論と対比しながら与えよう。この位置づけは、国民所得理論が経済分析において受け持つ守備範囲を明らかにするはずである。そのため、まずひるがえって、経済活動の運行の基礎にある人びとの行動様式と、その相互関連がえがきだす経済全体の総過程の姿を要約し、そこからいかなる形で経済分析のための概念図式の網のかけ方が可能となるかを考えたい。この序章は、この点についての展望にあてられる。

1. 生産と消費の経済秩序

人間が社会のなかで生活していくためには、衣食住をはじめさまざまなものが[・]必要である。その[・]ものを普通に財とよぶが、これらの財は、もちろん生産によって作り出さなければならない。ところが、人間の欲望は多種多様で無限で

あるのに、それを充足するための手段は有限不足である。欲望との関係でみた有限性を、とくに「稀少性」とよぼう。この稀少な欲望充足の手段のうち、何を、いかに生みだし、これを人びとの多様無限な欲望にいかに分配し、かつそれをいかに拡大していくか、ここに経済問題の発生する根源的な基礎がある。

a. 経済行為と経済原則——稀少性と選択

経済問題は、一つには、この稀少性をもつ欲望充足の手段を、目的に対しどのように効果的に配分するか「選択」の問題である。選択の経済原則は、社会全体という総体の場についていわれるだけではなく、また社会を構成している個々人の立場からもいわれよう。

手段が有限で欲望が無限であるならば、一定の充足効果をあげるに必要な費用は、なるべく最小にしなければならない。また投すべき費用が一定であるならば、あげるべき効果をできるだけ最大にすることが望まれよう。こうした最小費用の原則や、最大効果の原則、あるいは両者を組み合わせて、費用と効果を比較して残る余剰を最大にするという選択の原則も、すべて効率性の達成による稀少資源の配分という経済原則の、表現を異にするあらわれである。

このような経済原則にみちびかれて、人間が生活を維持・向上させるために必要な財や用役^{サービス}を獲得する行為は、一般に経済行為とよばれる。この経済行為を、社会を構成している人びとの各個の立場からみると、めいめいが自己の方針にしたがって、それぞれ勝手に行動しているともみられよう。消費者たちは、各自の方針にしたがって満足が最大になるように財や用役を消費し、また生産者たちは、それぞれの目標のもとに利益が最大になるように財や用役を生産して働いている。われわれの生活している資本主義の経済社会では、何がどれだけ必要かを査定し、何をどれだけ生産すべきかを指示するような、経済全体についての計画作成者がいるわけではない。

しかし、各人まちまちの行動にもかかわらず、われわれの社会では、全体としてそれほど大きな混乱を生ずることなしに、生産と消費にはある種のつりあい^{あり}がとれている。もちろん、このつりあい^{あり}はけっして完全ではない。いろいろの変動や不安定が生ずるのもそのためである。しかし、完全でないにしても、

ともかくも全体としての経済には、混沌ではなくある種のバランスと秩序が成立している。この事実は一つの驚異である。この秩序の仕組みと働きを解き明かすこと、ここから経済分析の第一歩がはじまるのである。

b. 生産と消費——その相互依存の網の目

生産とは、これを改めて定義すれば、既存の資源・資材に人工を加えて、人間の欲望充足に役立つ状態にそれを仕上げる働きである。生産のこの活動は、今日の社会ではかなり複雑な様相を呈している。

第1に、農業・鉱業・工業などのように直接に物資をつくりだす活動だけが生産なのではない。いま述べた生産の定義からいえば、たとえば運輸業・倉庫業・商業のように、物資を欲求している人びとのために運送したり展示したり、さらに医師や教師のようにサービスを提供することも、また生産である。前者を「物的生産」、後者を用役生産ないし「サービス生産」といい、通常、生産というときはこの両者を包含する。

第2に、あらゆる生産活動の究極の目的が消費のための欲望充足にあるとしても、実際には、かならずしもすべての生産が直接的に消費に向って行なわれているのではない。生産力の進んだ経済であればあるほど、機械や道具など、生産手段とか資本財とかよばれるものの生産に向けられる割合は多くなる。このように、消費のための最終目的に直接に必要な財を生産するのではなく、まずそれに必要な生産手段をつくり、あるいはさらにその生産手段の生産に必要な生産手段をつくるというように、間接的な準備過程において財をより能率的に作りだすやり方を、「迂回生産」とよんでいる。

第3に、このように直接生産と迂回生産とによって立体化されている生産の活動は、年々歳々、多種多様の必要をみたすために、社会的なまとまりをもって連続的・反復的に進行している。その意味で生産の活動は、また「再生産」と名づけられる過程でもあるのである。

他方、消費とは、こうした形で生産される財や用役を生活のために使用することをいい、そのためになされる財貨・サービスの購入が消費支出である。消費と消費支出とは同一でなく、両者の間には時間のずれがあるが、欲望充足の

ための消費に先行して消費支出がなされねばならない。

ところが一方でこの消費支出のもとになる収入は、人びとがおのおのの分野の生産活動に参加して稼いでくるという意味において、また他面で人びとの消費支出は、究極的にはさまざまな分野の生産物に対する直接・間接の需要となつて生産活動を支えているという意味で、生産と消費とは、二重の意味において相互に依存し関連しあっている。

このようにして経済秩序は、その社会を構成している人びとが、消費者としての立場からいなくさまざまな欲望を直接・間接に充足するために、おなじくそれらの人びとが生産者として相互に協同しながら、財および用役をつくりだす諸活動の複合体から成り立っていると考えることができる。問題は、いまいった協同とか、あるいは相互依存関係の網の目とかが、いかなる形で成立して、生産と消費の社会的秩序を成り立たせているかということであろう。

c. 分業と交換——市場経済と価格機構

個人の自由な行動を基礎とする資本主義経済において、この協同の網の目をひろげ、かつそれらを結びつけているのは、分業と交換の仕組みである。

ここでいう分業とは、多数の人びとがいくつかの部分に分けられた作業をそれぞれ分担するという、作業的分業だけを指しているのではない。それはまた、財・用役の生産が専門的な職業に分化している諸分野を、各人が担当して受け持つという、社会的分業をも意味している。こうした社会的分業が行なわれている社会では、生産物の一部は、場合によってはその生産者自体の必要をみたすために作られることもあるけれども、生産物の他の多くは、ほかの経済主体の必要をみたすために生産され、かつ売りさばかれている。そして個々の生産者なり消費者なりは、生産物や用役を売って得た貨幣で、自己の必要とする財・用役を、他の生産者から買い入れるのである。

貨幣をなかだちとして行なわれる売買は、もし貨幣というヴェールをはぎとってみるならば、それは、各種の財・用役のあいだの交換として眺められる。つまり、おのおのの経済主体は、他人の必要とする自己の生産物や用役を、自己の必要とする他人の生産物や用役と交換しあっているのである。こうして分

業による専門化は、各種生産物の全面的・多角的な交換によって支えられている。売買とは、実のところ、貨幣を媒介とする物と物との交換の別の呼び名にほかならない。そして、この売買の行なわれる場が、市場^{しじょう}である。

物と物とが交換されるためには、もちろんおのおのの財貨相互間に交換の比率が示される必要がある。どの品のどれだけが、他の品のいかほどと等しい価値をもつかを示すのが「交換比率」だが、貨幣をなかだちとする売買では、この交換比率は財・用役のねだん、すなわち「価格」によってあらわされる。だから「市場」とは、財や用役の売買、したがってまた各財の需要と供給とが、それぞれの価格によって秩序づけられている範囲であるということができよう。社会的分業によって個々の生産者の生産した個別商品が、価格を通じて社会的に評価され、市場で売れるものと売れないものが仕訳されて、生産諸資源は、後者から前者に流れる。市場はこうして、需給と価格の変動を通じて、諸資源の配分を決定しているのである。

各財の市場は、おのおのの価格相互間の関係によって、たがいに関連しあい、また生産者と消費者の行動を直接・間接に結びつける。市場の範囲または広さは、経済の秩序を具体的に成立させる場面である。経済生活の発達の歴史からみると、小さい領域の経済からしだいに交換の範囲を広め、村落経済ができ、都市の経済ができ、今日ではそれが、一国の場に広がった国民経済が形成されている。さらに、各国民経済のあいだでも、貿易による取引がなされ、世界経済とよばれる領域を生みだしている。市場が広がり、かつ深くなることは、そこで行なわれている分業がしだいに細かく分化され、またその分業の程度が国内的にも国際的にも伸びていくことである。しかもこのことは、分業と交換によってつながっている相互の連関が、いっそう複雑かつ緻密になっていくこと。をも意味している。

このように、多様な財・用役に対する需要と供給とは、分業と交換とからなる仕組みのなかで、それぞれの価格、および価格相互間の関係によって支えられながら、経済の秩序をかたちづくり、資源配分を方向づけている。これが、「市場経済」である。この市場経済の資源配分の秩序を、価格を一つの究明の軸としてまとめ上げるとき、そこに経済のつかみ方の一つの方法が成立する。